



# 日本細菌学会

JAPANESE SOCIETY FOR BACTERIOLOGY

〒170-0003 東京都豊島区駒込 1-43-9 財団法人 口腔保健協会内

Tel 03-3947-8891 Fax 03-3947-8341 E-Mail : gakkai23@kokuhoken.or.jp

平成21年11月23日

文部科学大臣 川端 達夫 殿

文部科学省におかれましては、2000年に採択された沖縄感染症対策イニシアティブに始まる我が国の感染症対策事業を政策起点にして、これまで当該分野の支援事業を強力に推進して頂いているところでございます。

この度の行政刷新会議での事業仕分けの対象となっております「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」は、「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」(第1期)に引き続く第2期目のプログラムであり、御省による感染症対策関連事業の中核をなすものと位置づけられるかと存じます。

申し上げるまでもないことですが、感染症をめぐる諸問題への取組みは社会的ニーズ、国際的ニーズの高い支援事業でございます。実際当該事業支援によりまして、世界の脅威となっている感染症に関する研究を、我が国の研究者が海外の研究者との強力な連携のもと推進することにより、ワクチン開発や新たな感染症治療薬の創薬への基礎研究の展開、新型インフルエンザ対策など国際研究連携の機軸創成等、既に、多くの学術的な成果が上げられております。さらに、日本細菌学会を含めた関連学協会や大学・研究教育機関にあっては、御省による当該支援事業を通じて育成した優れた若手研究者が、これまで国内外の感染症対策にグローバルに貢献しております。

このような研究・教育支援事業は、厚生労働省の感染症対策事業とは政策理念・意義が大きく異なるものであり、実際その施策は、既に国内のみならず世界人類の生活に、直接的には感染拡大防止という成果として、また予防・治療法の開発を可能にする基盤研究の成果という間接的で国民の目に見えにくいかたちで還元されております。

よって今般、行政刷新会議の事業仕分けにおきまして厚生労働省との縦割り制度とのご批判があり、廃止または予算縮減という判定が下されたことを大変残念に思っております。また、当該事業の支援中断や見直しにより、今後の感染症関連分野の研究教育に重大な齟齬をきたすだけでなく、感染症対策のためこれまで長期的に構築してきた海外拠点や相手国政府、研究者との深い信頼関係が失われることが深刻に懸念されます。

厚生労働省において、同様の政策理念を持つプロジェクトが構想されていない現状においては、御省のイニシアティブにより第1期に引き続き、第2期を着実に実施していくことが、安全・安心な国民生活を保障する上で、また、我が国の学術活動の発展にとってなくてはならない政策であると確信しています。

日本全国の各大学・教育研究機関に所属しております日本細菌学会会員にとりまして、その活躍の場でございます感染症の制御・対策を目指した研究教育環境が確保、整備、拡充されることは極めて重要な課題であります。よってここに、本学会員を代表して、当該プログラムの継続、発展に向けたご支援を切にお願いする次第でございます。

日本細菌学会  
理事長

野田 公俊

